

「平成 24 年度当初予算編成過程の透明化（見える化）」に対する 市民の皆様からのご意見と加賀市の回答

「平成 24 年度当初予算編成過程の透明化（見える化）」に対し、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

いただきましたご意見と、それに対する市の回答を公表します。なお、ご意見につきましては、一部要約して掲載しておりますのでご了承ください。

1 意見募集期間

- ・第 1 回 平成 23 年 12 月 28 日（水）～平成 24 年 1 月 6 日（金）
- ・第 2 回 平成 24 年 1 月 31 日（火）～平成 23 年 2 月 10 日（金）
- ・第 3 回 平成 24 年 2 月 14 日（火）～平成 24 年 2 月 24 日（金）

2 意見の項目数 4 項目

市民の皆様からのご意見に対する回答

整理番号	担当課	意見の要旨	意見に対する回答
255	教育委員会 教育庶務課	小学校施設の夏期における冷房化対策はどうなっているのか。	学校の空調設備の整備については、整備計画に基づき平成25年度より、中学校から順次整備を行って行く予定であり、小学校については、その後に各学校の実情に応じて検討していきます。
542	市民部 窓口課	<p>窓口業務を充実すると1億円もかかるのか。何にどの様に使っているのか見えない。</p> <p>また、平成22年度1億円を使っているが効果はあったのか。</p> <p>サービス改善に1億3千万円も使うのはおかしい。費用を少なくして改善や効果を出すのが民間手法である。無駄使いと思われる。</p>	<p>平成22年度の事業費の内訳ですが、正規職員の人件費が7,392万円、臨時職員の賃金が1,242万円、戸籍・住基のシステムに係る機器管理費が1,339万円、その他の経費が455万円で合計1億428万円となっており、内容としては民間企業でいう固定費（必要最低限の経費）が大半を占めております。その中で、来庁者を案内するフロアマネージャー（臨時職員の賃金に含む）や受付時の混乱を解消するために設置している発券機（その他の経費に含む）を効果的に活用し、受付サービスの向上を図っております。この他、システム面の取組みにつきましては、平成21年度に戸籍の電子データ化をすべて終了したほか、平成22年度には戸籍の端末を増設し、戸籍管理における安全性の確保と戸籍関係証明書の発行処理時間の短縮を図っております。</p> <p>また、平成24年度の当初予算額が前年度と比較して2,285万円増加しておりますが、これは住民基本台帳法の改正に伴い必要となるシステム改修費2,110万円を計上したことが主な要因であります。</p> <p>今後とも創意工夫しながら事務の効率化や経費削減を図り、窓口サービスの充実に努めていきます。</p>
-	総務部 財政課	公表内容について、実施結果と費用対効果や進捗状況、改善率が見えにくく数字の羅列で理解しづらい。	<p>「予算編成過程の透明化（見える化）」は、行政評価において「外部評価」の対象とした事業の予算編成過程を公表することとしております。</p> <p>また、公表内容につきましては、各事業担当課における「評価結果に対する今後の具体的な対応」及び「予算要求の考え方」、予算編成作業を担当する財政課としての「調整の考え方」などに区分し、説明しております。</p> <p>ご意見をいただきました「費用対効果」や「改善率」等が見えにくいといった点ですが、見える化の主旨を踏まえ、今後市民の皆様により分かり易いものになるように改善してまいりたいと思っております。</p>

市民の皆様からのご意見に対する回答

整理番号	担当課	意見の要旨	意見に対する回答
-	総務部 財政課	<p>予算全体の配分で住民税の少ない層への配分が多いように思われる。 今後の加賀市の担い手層への配分を多くし、活性化を図ると共に、人材発掘、育成を要望する。</p>	<p>地方自治体の予算はその行政目的に応じて、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉、生活保護等に関する「民生費」や商工振興や観光振興等に関する「商工費」、小中学校や文化施設、体育施設等に関する「教育費」等に分かれています。</p> <p>ご意見では、主に「民生費」のことを指摘されていると思われます。</p> <p>加賀市の平成23年度当初予算では、予算総額（297億円）に占める「民生費」の割合は40.0%（119億円）であり、最も割合が高くなっています。県内の他市（10市）の状況を見ますと、9市において「民生費」の割合が最も高くなっております。</p> <p>「民生費」は児童福祉法、障害者自立支援法、老人福祉法、生活保護法など、法律に基づいて自治体を実施する義務がある支出（義務的経費）が大きな部分を占めております。このことから、「民生費」は地方自治体の独自の判断により、縮小するといったことは難しい経費であるといえます。</p> <p>また、こうした義務的経費ではないものにつきましては、ご意見をいただきました「担い手層」や「人材発掘・育成」も含め、総合計画に沿って、事業の選択と集中を行った上で計画的に実施してまいりたいと思います。</p>